

# 産業資本確立期における家畜（牛馬）市場の立地変動

## —牛馬肉消費地形成と関連しての覚書—（上）

中 里 亜 夫

(1983年9月10日 受理)

### 目 次

- I. はじめに
- II. 牛馬分布と牛馬市場
- III. 屠牛馬・牛馬肉消費地の形成（以上本号）
- IV. 牛馬生産地の新展開（以下次号へ）
- V. 牛馬肉消費地の家畜市場立地
- VI. 大中継地家畜市場立地
- VII. 牛馬生産地の家畜市場立地
- VIII. おわりに

### I. はじめに

筆者は、これまで牛馬取引・流通のいわば先進地といわれる中国地方を主なフィールドとして、個別牛馬（家畜）市場の展開過程とその機能的性格とを産業資本確立期の明治20年代から同40年代にかけて形成された牛馬取引・流通にみる全国市場との係わりにおいて小論を発表<sup>1)2)3)4)</sup>してきた。この小論では、改めて全国市場の形成という視点に立って、産業資本確立期において展開した牛馬市場の立地変動つまり牛馬取引・流通の地域的再編化の態様を全国的スケールから概観したいと思う。

つまり、これまでの牛馬（主に和牛）流通研究は、石田<sup>5)6)7)</sup>、菊地<sup>8)</sup>、斎藤<sup>9)</sup>、小野<sup>10)</sup>らの農山村における牛馬生産規模・組織の視点からの役割としての牛馬取引・流通研究と宮坂<sup>11)</sup>、木村・斎藤<sup>12)</sup>、農林省中国農試<sup>13)</sup>などの明治維新以来の都市を中心に形成された牛馬肉消費の量的・質的発展の視点からの用畜としての牛馬取引・流通研究との二つに大きく分けられる。この両者の共通して指摘している点は、牛馬取引・流通における前近代性・前期的性格・半封建的性格である。しかしながら筆者は、牛馬の生物的、社会経済的性格からして、牛馬取引・流通研究のあるべき視点として“牛馬の一生とその死後”つまり生牛馬から牛馬肉までの取引・流通を総体として地域的に把握する必要があると考える。同時に牛馬取引・流通にみられ

るいわゆる“前近代性・半封建性”は、基本的に明治維新前後からの牛馬肉消費の拡大とともに形成されたものとする。この意味において、“牛の一生とその死後”という視点に立脚し、産業資本確立期の牛馬取引・流通をめぐる全国市場の形成について、成長する都市に立地した屠場・家畜市場、牛馬生産地と牛馬肉消費地などを結節する中継地家畜市場の成立過程、さらに生牛馬生産地の家畜市場の再配置など、具体的に究明する必要があると考えらる。この点を抜きにした牛馬取引をめぐる近代化論は、極めて底の浅いものとなろう。

これまでの研究成果によって得られた産業資本確立期に牛馬取引・流通の全国市場は成立したという考えを前提とし、いわば、近世的役牛馬の取引・流通機構は、明治維新頃からの牛肉消費の拡大により変化をうけ、産業資本確立期に至っては、都市で成長した新興牛肉問屋・鍋屋・食肉加工資本などに支配されてしまったと考える。その具体的進行過程が、東京府を中心とした新興牛肉問屋・鍋屋などにより推進された屠場法（1906）であり、家畜市場法（1910）発布であり、その施行であると考える。

この時期の牛馬取引・流通関係資料は限られており、牛馬市場の分布さえ全国的には明らかにし得ない<sup>14)</sup>。近年の中村<sup>15)16)</sup>、加茂<sup>17)</sup>、川辺<sup>18)19)</sup>らの食肉経済史・文化史的研究成果に触発されながら、従来主に石田によって分析されてきた『全国牛馬市場調査表』<sup>20)</sup>（以下は『調査表』と略記）を改めて分析するとともに、全国的にカバーできる『明治期府県統計書』<sup>21)</sup>（以下は『統計書』と略記）を基本資料とし、補足的に『牧畜雑誌』<sup>22)</sup>などその他文献に依りながらまとめた。『統計書』の史資料的価値は、これまで牛馬流通史的研究の上では、評価されることが少なかった。

### II. 牛馬分布と牛馬市場

九州島を例外とすれば牛馬分布と牛馬市場との

立地は密接な関係がある。つまり、牛馬密度が高いほど、牛馬市場の分布も密であるという関係であり、牛馬が耕起・運搬や採肥に重要視される時代ほど密接で、明治20年代中頃までは、この関係が明瞭である。

### 1) 牛馬分布の変遷

「馬は東関をもちて先とし牛は西国を以てもととす」とある14世紀の『国牛十図』<sup>23)</sup>には、九州の筑紫牛、御厩牛をはじめ畿内の淡路牛、但馬牛、丹波牛、大和牛、河内牛そして東国の遠江牛、越前牛、越後牛とが良牛ベストテンであり、この他には出雲、石見、伊勢などを良牛産地としている。このことは、中世期に産牛地が畿内をはじめ西日本に集中していたことを物語るものであり、「東日本は馬、西日本が牛」という近世・近代を通じての牛馬分布の原型が、中世期にはほぼ形成されていることを示唆するものである。

近世幕藩体制下では、牛馬分布の様相はさらに明瞭になってくる。つまり、牛については、「近世前期には、西部日本だけでなく、東部日本でも浅いが、かなり広く和牛の生産が行われ、厩肥利用と使役のために農村での牛の自給的生産も行われてはいるが、交通および農民の商品経済の発達により進んだ西日本では、但馬・丹波・播磨・因幡・備前・安芸・長門・毫岐・平戸など山間部、島嶼部および原野の多い地方の生産中心地から、その周辺の平坦地水田地帯および近畿農耕地帯への移出が行われ、東北、関東でも中部日本への供給があるなど、このころから漸次、生産・使役の地域分化が進み、西日本への産牛の集中も進展してゆく」<sup>24)</sup>とし、さらに後期には、「産牛の地域的変化がみられる。すなわち、大和・河内・伊賀・伊勢など畿内およびその周辺、越前・遠江など東国の産牛が著しく後退あるいは殆んどなくなっている」としている<sup>25)</sup>。

これに対し馬は、「平安朝の末期、武門武士が関東に勃興するに及んで、全国の牧地牧馬の中心点は、信濃、甲斐の山地を去って、武蔵、上野の平野に移り、更に転じて土地広漠たる陸奥出羽に移り、以て奥州産馬の発達を来した」<sup>26)</sup>とし、近世期には、「津軽・南部・仙台・三春・白河など東北諸藩はそれぞれ藩営牧場・牝馬徴発制度などを設けて軍用的育成に力を注いだが、時代の推移とともに、やがて農業経営のための牧畜育成に重点が置かれ、馬市場・牛馬調達資金の貸与など効果的な政策も実施されるにいたった」<sup>27)</sup>とあり、馬の耕耘運搬能力の高速性と寒冷地の肥料として酸酵性の高い厩肥ということが東北の土地に馬飼

養を安定的に発展せしめたとしている。また、西日本の馬については、近世期には、九州の霧島、阿蘇、雲仙など恵まれた火山裾野の広大な放牧・採草地を利用し、薩摩、肥後、肥前島原藩など、とりわけ薩摩藩は東北諸藩にも劣らない馬政を行っている。これら二大馬産地の他に、西日本の産牛地においても、近世期には、タタラ製鉄と主に関連しての馬産もなされ、ことに出雲国仁多郡、安芸国比婆郡の両郡は、近世期には馬が牛を上回って飼養されている。

このように、近世後期には、単に牛馬分布の安定性が指摘されるのみでなく、牛と馬の各々飼養地域において、商品生産が発展し、二毛作化の進展、農具の発達、金肥の導入、あるいは商品流通の拡大、交通の発展、城下町の形成、人口の都市集中などの諸条件<sup>28)</sup>により、生産と使役との地域分化が進展したことは注目すべきである。

明治期に入ると、1879年(明治12)の『共武政表』<sup>29)</sup>により、牛馬飼養頭数が郡区単位で明らかとなり、図1の通り、牛馬分布は一目瞭然となる。近世後期といえども、史料的制約から牛馬分布を十分に明らかにすることはできないが、この『共武政表』により、はじめて日本の牛馬分布が正確に把握できたことになる。この図に示された牛馬分布は、近世・幕末の状況を示しているものと解され、そのことはいわば、日本の近代牧畜業の地域的展開のいわば立脚点になるものである。またこの小論の目的に関連して言えば、この牛馬分布は、産業資本確立期の牛馬取引・流通形成の重要な規定要因の一つとしてとして明らかにされねばならない。

近代の牛馬分布に関しては、石田<sup>30)</sup>、宮本常一<sup>31)</sup>、宮本又次ら<sup>32)</sup>の研究がある他には、殆んどなされていない。石田は図2のように、①東日本馬地域、②中央牛地域、③西南日本牛馬混合地域との3地域に日本の牛馬飼養地域を区分し、いわゆる「東日本が馬、西日本は牛」という表現が妥当しないことを指摘したが、これに対し宮本又次は、牛と馬との生理的、気質の相違から、馬は関東、牛は関西の気風によく適合しているとし、西日本に多く飼われている牛は、牛の経済性が馬に勝ることによると主張している。また宮本常一は、ことに牛の分布に、①放牧という飼養方法、②古代の牧、③牛の系統、④牛の利用価値、⑤牛の移動などの点から示唆に富んだ解釈を与えた。そこで、筆者としては、改めて、明治10年代の図1に示される牛馬分布と牛馬市場立地とについて、つぎに検討してみたい。

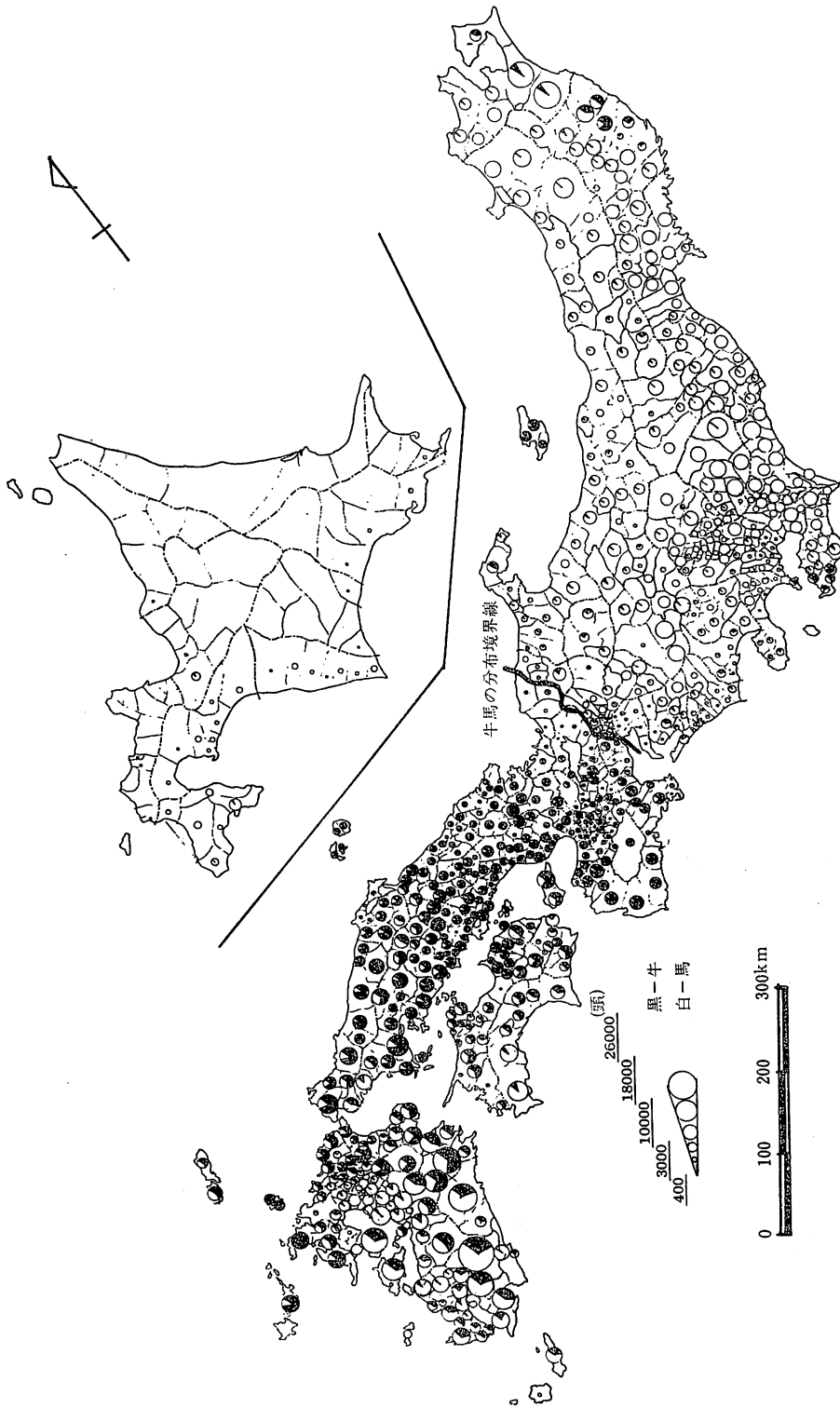


図1 郡区別牛馬分布図〔1879年（明治12）〕 資料：参謀本部編『共武政表』（明治12）より作成

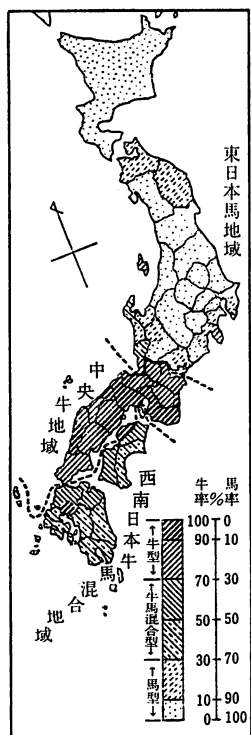


図2 国別牛馬飼養率による日本の地域区分（明治13年）  
（備考）石田寛（1960）：『農業地域における牧畜』，7頁。

## 2）明治10年代の牛馬分布と牛馬市場立地

1879年（明治12）には、全国で馬1,458,252頭、牛1,045,803頭で、約40万頭余り馬が多く飼養されている。図1より明らかなことは、①馬の多い地域は、北から北海道、東北、関東、北陸、中部地方および、南四国、中九州と南九州地方に及ぶ。牛の多い地域は、この二つの馬の多い地域に挟まっている。②馬の多い東日本でも、三河の豊橋平野、能登半島および佐渡島、飛騨高山地方、伊豆、三浦および房総半島、羽前の山形盆地、陸奥の下北半島から陸中の北上山地東北部に至る地域などは、牛が比較的多く飼養される地域が局地的に存在する。③畿内、山陰および瀬戸内海沿岸さらに西の玄界灘、五島灘に面する東西約700km余りに広がる地域に牛が集中的に分布し、いわば牛の核心地域を形成するが、牛馬の密度は西高東低となり<sup>39)</sup>、また沿岸部から内陸部になるにつれ馬が相対的に増える傾向がある。④牛馬密度は、若狭湾から伊勢湾とを結ぶ地域で最も低くなって

おり、いわば“牛馬密度の地溝帯”を形成している<sup>34)</sup>。この地溝帯の西では、牛馬密度は西高東低の傾向が窺えたのに対し、東では、未開拓地の北海道を除外すると逆に東高西低の傾向<sup>35)</sup>がある。⑤牛馬分布の連続性ということからいえば、島嶼および半島を除くと全般的に良いと判断され得る。

以上の特徴を読み取ることができるが、問題なのは、この牛馬分布から、牛と馬の境界線がいかに関係ある線として設定できるかどうかという問題である。前述したように石田は、牛馬飼養率によって牛馬飼養地域を三つに区分したが、筆者は牛馬飼養率と牛馬密度から考え合わせると、言い古されてきた「東日本が馬、西日本は牛」という表現に妥当性があると判断し、2本ではなく1本の境界線で2分する方がより適当と考えた。この東西を2分する境界線は、図1に示されているように福井県を南北を2分して岐阜県との県境を走り、さらに同県と滋賀県との境となる伊吹山地、岐阜県と三重県との境となる養老山地から濃尾平野に降りて木曾川、鍋田川を下って伊勢湾に抜けるものである。この境界線は同時に、日本でも北海道を除いて牛馬密度の最も低い地域（1平方里当たり40～60頭）を走っていることになる。筆者は、まさしく、この境界線こそ日本の牛馬分布を考える上で最も重要視すべくものと考え。そして、この境界線の東を、①馬の多い地域、西を②牛の多い地域とし、石田のいう西南日本牛馬混合地域については、牛の多い西日本の特異な小地域<sup>36)</sup>として設定すべきと考える。

このような牛馬分布に対して、明治10年代の牛馬市場立地はどうであったか。この問題に関しては、前述のように石田によって、『調査表』の詳細な分析が地理学的立場よりなされ、牛馬の生産地域と使役消費地域とに牛馬市場が立地し、とりわけ前者に巨大中継市場が集中し、後者の使役消費地域や西南日本牛馬混合地域の生産地とには、牛馬市場が未発達であることを指摘している。この『調査表』の分析に関するかぎり、石田の成果に付け加えることはないが、ただ問題として残っているのは、『調査表』に記載されている牛馬頭数が、売買（交換も含む）頭数か、あるいは入場頭数を示すものなのか、はっきりしない点である。石田は、売買頭数として解釈していると思われるが、筆者は、ことに西日本の中国、九州、四国、近畿地方の牛馬市場については、『調査表』の数値は、入場頭数として理解すべきではなかろうかと考えている<sup>37)</sup>。この『調査表』の不備については、いくつかあるにしても<sup>38)</sup>、明治10年代の全国

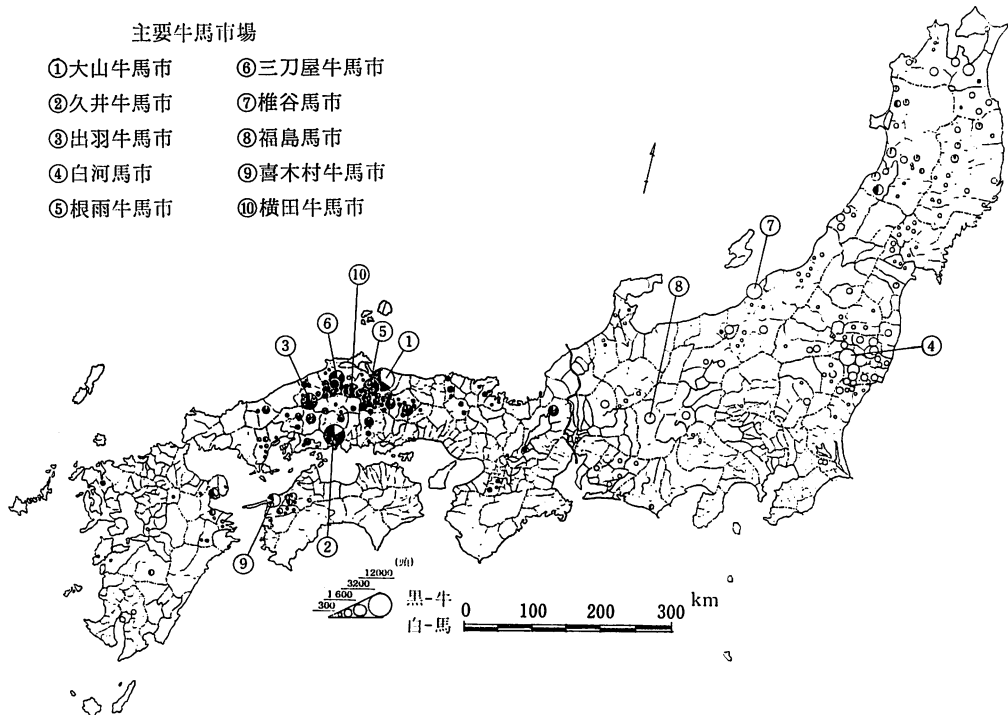


図3 規模別牛馬市場分布（明治15年） 資料：農林省『農務願末第四巻』，532—567頁、『岩手県統計書』より作成

の個別牛馬市場について、位置、起源、開催期間、牛馬の産地とその販路、手数料、市税および市場の盛衰を明らかにしている第一級の史料であることに変わりはない。このような個別牛馬市場調査は、その後71年後の1963年（昭和38）<sup>39）</sup>に至るまでなされていないことを考えると、牛馬流通史研究の上からは、この『調査表』の史料価値の重要性が知れよう。

この『調査表』と『統計書』を一部利用して、明治10年代の牛馬市場規模別分布を示したものが図3である。この図から牛馬（家畜）市場の立地の特徴をまとめると次のようである。

牛馬市場（牛と馬の入場・取引のあった市場、牛市場をも含む）は、西日本の牛の多い地域に立地するが、牛馬市場群としては三つになる。つまり、①牛馬市場が集中して立地する島根、鳥取、広島、岡山との4県抱合地帯と疎に立地するその周辺地域、②大分と愛媛両県との間の豊後水道を臨む地域、③近畿の山陰にあたる但馬や丹後と大阪の河内、滋賀県の木之本と勢多牛馬市場とであり、その他には、佐賀県伊万里、熊本県人吉に立地するのみである。これに対し、馬の多い東日本については、青森県下の上北、二戸両郡にある2

ヶ所の牛競売市場を例外として、秋田、岩手両県に僅かに牛の入場取引がみられる他には、愛知県の興母牛馬市場、静岡県比木牛馬市場、新潟県東頸城郡の谷根村にある牛馬市場などの他には見当たらない。これら牛馬（家畜）市場の規模をみると、表1の通り、大山牛馬市場をはじめ西日本の牛馬市場に規模が大きいものも多く、しかも伯耆、備後、石見、出雲の4ヶ国に偏在するが、四国の伊予・喜木村牛馬市だけは馬の入場が圧倒的に多い特異な牛馬市場となっている。これら、明治10年代の牛馬市場の立地は、すでに石田が指摘した如く、牛馬生産地に集中し、使役地においては、規模も少くその分布も疎であること、つまり、牛馬の受入れ市場の未発達が顕著である<sup>40）</sup>。この時代において、比較的規模の大きな備後の久井牛馬市、伊予・喜木村牛馬市、近江・木之本牛馬市、豊後・若宮牛馬市は、いわば生産地と使役地とを結ぶ中継地市場的性格のものと理解され注目される。

これに対し、馬市場は、東日本の馬の多い地域に立地する。市場群としては、大きく4群に区分される。①福島県の磐城地方、②青森県の下北半島から北上川流域、③青森県の津軽半島から、秋田、山形、新潟県の日本海沿岸地域、そして④長

表 1 全国主要牛馬市場一覧（2,000頭以上）

地図 番号	市 場 名	頭 数	
		牛 馬 別	合 計
①	伯耆 大山牛馬市	牛 8,400 馬 3,600	12,000
②	備後 久井牛馬市	牛 5,000 馬 1,200	6,200
③	石見 出羽牛馬市	牛 3,500 馬 150	3,650
④	磐城 白河馬市	馬 3,400	3,400
⑤	伯耆 根雨牛馬市	牛 3,300 馬 100	3,400
⑥	出雲 三刀屋牛馬市	牛 3,000 馬 300	3,300
⑦	越後 椎谷馬市	馬 3,200	3,200
⑧	木曾 福島馬市	馬 2,565	2,565
⑨	伊予 喜木村牛馬市	牛 500 馬 1,800	2,300
⑩	出雲 横田牛馬市	牛 2,000 馬 200	2,200

資料『農務顚末第四巻』532～567頁より作成

注：地図番号は図3のもの

野県南部と岐阜県飛騨、愛知県三河地方とに馬市場の立地を多くみる。また市場規模は、表1で明らかのように、福島県の白河馬市を筆頭にして新潟県椎谷馬市、長野県福島馬市が大きく、その他には青森県野辺地村牡馬競売市、福島県石川馬市、浅川馬市などが規模の大きい馬市で、椎谷馬市を除くとすべて馬産地に立地している。そして、これら馬産地に立地する規模の大きい馬市は、単に駒の驛機能のみならず、成馬の中継機能を併せ持っている<sup>41)</sup>。

以上のように、明治10年代の牛馬（家畜）市場は、牛市、牛馬市、馬市のいずれも産地に多く、しかも規模の大きい市場が立地していることが明らかである。問題は、このような牛馬（家畜）市場の立地が、産業資本確立期にいかに変化、変動したのかということであるが、この詳細は後述に譲り、ここでは、明治10年代に最も多く牛馬市場の立地をみた中国6県（兵庫県を含む）を例に、1913年（大正2）の家畜市場の分布を示した（図4）。市場数の増加と、沿岸地域への常設市場の

立地が進展したことの2点のみここでは指摘しておきたい。勿論、牛馬分布は、郡市単位で大きな変化はなかったという事実を前提にしてであることをつけ加えておく。

### 3) 牛馬（主に牛）の一生とその流れ

牛馬の分布と牛馬（家畜）市場立地とは、前述のように密接な関係があるが、牛馬それ自身は、いかなる一生・遍歴をすごしたのか。この問題は、商品としての牛馬が、生まれ、成長しそして死んでゆく一生の間、また死後においても多様な価値を持ち、しかも自からが歩き移動する属性を有していることから、一律に牛馬の遍歴や価値は論ぜられない。ここでは、史料的制約から牛についてその一部のみ論じ、馬<sup>42)</sup>については後日に期したい。

ところで、この牛にとって産業資本確立期に大きく変化したのは、幾度も取引され地域間を移動する距離が大きくなったことである。このように牛の一生およびその死後が著しく多様になり、流通経路から見れば著しく延長され、同時に係わる人々を増大させたのは、東日本の東京・横浜、西日本の大阪・神戸とを二大震源地にした牛肉食の普及であり、牛を“農宝”にまでその価値を高めた明治農法の確立とその普及であったと考える。まず、牛の寿命についてみてみたい。

#### 1. 牛の寿命

幕末・明治維新頃までの牛の寿命は、これを具体的に明らかにしてくれる史料は見当たらないが、一般的には、飼養農家での“飼い殺し”であり、20才を越える牛も少なくなかったものと思われる<sup>43)</sup>。牛を積極的な意味で屠殺する例は、2、3の例外を除けば、近世・徳川期にはなかったと考えて良いと思われる<sup>44)</sup>。ここでは、牛肉の大消費地である東京と中国山地の産牛地を例にして、牛の寿命についてみてみたい。

#### A. 東京府下の屠牛の年令構成

1890年（明治23）の東京府下の屠場に送られてくる屠牛の牝牡別年令構成を図5に示した。屠殺頭数1,164頭（3月の1ヵ月間のみ）のうち、77%余りが牝牛で占め、これらの牝牛の年令は、6～8才までにその80%弱が集中している。これに対し、牡牛は、8才、6才そして当才の異なる三つの年令で各々ピークをつくっている。この僅かの事例でもって、当時の日本全国の屠牛年令として一般化はし得ないにしても、一応の傾向は知り得る。つまり、屠殺に仕向けられる牝牛は、主に6～8才で寿命を終えるのに対し、牡牛は、子牛としての当才、成長の止まる6才、そして役牛としての利用価値が低下し始める8才と3時期に分

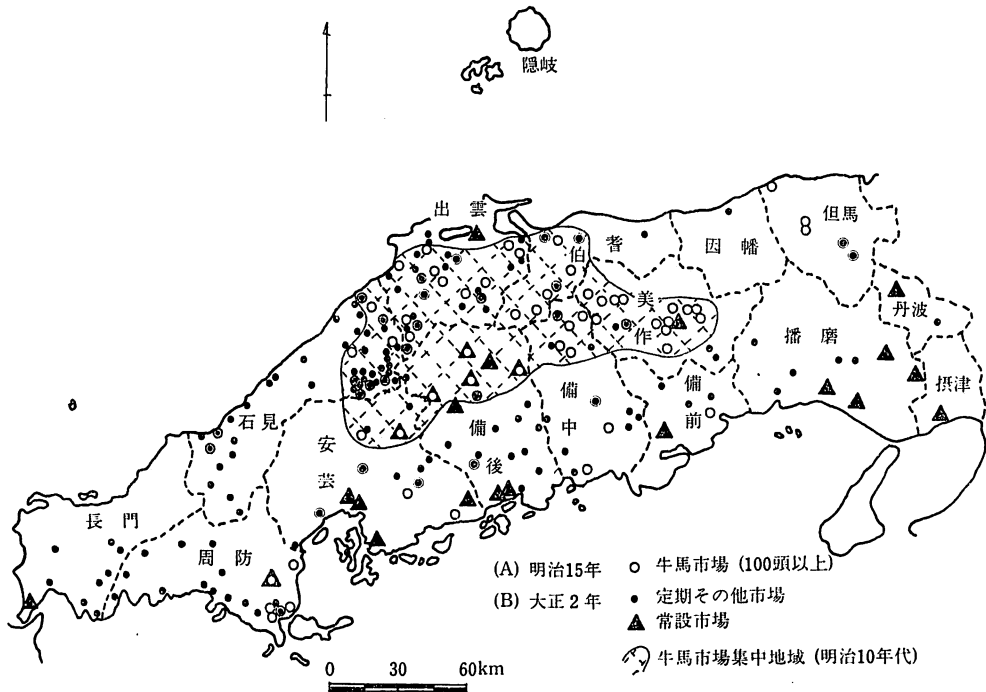


図4 家畜市場の立地移動 (資料) (A) は『全国牛馬市場調査表』  
 (B) は『中国六県家畜市場名簿』

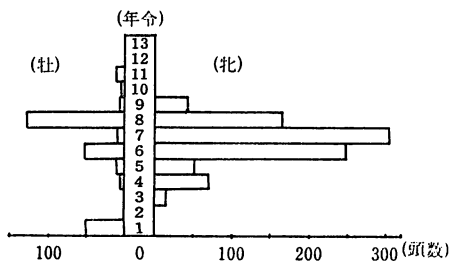


図5 東京府下の屠殺牛の年令構成  
 (1890年3月)  
 (資料:『牧畜雑誌』第33号,  
 13~14頁。より作成)

かれるが、重要なことは、牛の寿命が全体として短くなったということである。牝牛の場合、未經産牛は言うに及ばず、6~8才の経産牛でも、牛鍋用の上質肉としての販売が期待されるだけに、牛肉消費の質的向上につれ一生は短くなる。また、当時の牝牛は、去勢されないために、肉量が多いものの、6~8才で肉質は硬く、そのために一部は肉缶詰など加工用に回されたことになるが、明治農法が普及する明治20年代以降は、野上げ年令<sup>40)</sup>

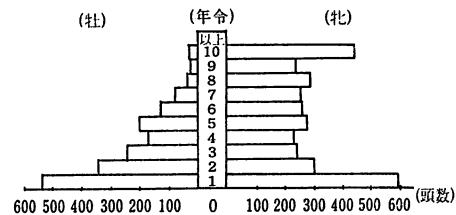


図6 島根県大原郡下の銅養牛の年令構成 (1903年)  
 (資料:『牧畜雑誌』第226号,  
 57頁より作成)

は一段と早まり、遅くて8才(ヤッ牛)前後となるだけに、牛の一生は著しく短かいものとなった。

#### B. 中国山地の産牛地の牛の年令構成

中国山地産牛地の一つである島根県大原郡下の、1903年(明治36)末現在の牛飼養頭数4,935頭についてみると、図6の通りである。総頭数の63%余りが牝牛で、当才子を除くと2~9才まで各々年令に250頭前後と差がみられないのに対し、牝牛は、年令が高くなるにつれ漸減し、5~6才になると急減する。注目すべきは、産牛地では10才を越える牝牛はほとんど姿を消すのに対し、牝牛

はまだ14%が飼養され、繁殖や厩肥作りなどに供されている。牝牛の最高年令が何才かは知り得ないが、一部には、依然として産牛地特有の“飼い殺し”慣行の残存を推測させるに十分である。

いずれにしても、明治20年代の牛屠殺地と同30年代の産牛地とはある種の対応関係が成り立っていることが知れる。この対応関係が安定したものになるには、産牛地から屠殺地までの牛の遍歴がより合理的で広域化される産業資本確立期においてであり、牛馬取引・流通をめぐる全国市場の成立を待たねばならない。

## 2. 牛の流れ・遍歴

“牛は農民的であり、馬は武士的である”とか、“牛は民需、馬は軍需”と表現されるが、必ずしも正しくない。ちなみに明治期になり、明治政府は、富国強兵策に馬政を組み込み、軍馬生産を重要視するとともに、牛についても主に老廃牝牛の多くは、牛肉缶詰として軍需の対象とした。両者のこの違いは、単に牛馬の使用価値における相異でしかなく、牛馬だけに係わらず多かれ少なかれ日本の明治期の産業は著しく軍需に支えられ発展してきたのである。では、何故に“牛は民需、馬は軍需”と通念化されてきたかという、生牛馬の状態にのみ牛馬の価値を見出すという仏教徒・日本人の、とりわけ農民の伝統的な牛馬に対する価値意識が根底にあるからであろう。このことは、牛・馬生産農家からみれば、牛は他の農家に引き取られ、馬は明治政府にも買い取られるということから首肯される。ここでは、民需といわれいくつかの牛馬市場を経由する牛の流れについてのみ述べてみたい。牛の流れ、遍歴は、牛の銘柄品とでもいえる良牛の流れが最もよく牛の流れ・遍歴を代表することから、ここでは、近世期から“蔓牛”造成に成功した但馬と備中の産牛<sup>46)</sup>についてみる。

### A. 但馬牛の流れ・遍歴

維新前にあつては、但馬産牝犢牛は、耕牛として和泉、紀伊、伊賀、近江、大和地方に仕向される。和泉に渡った牝犢の例でいえば、毎年9月より1月迄の間に生後8、9ヵ月の犢が、1年乃至1年半耕耘の用に使役し、熟練する時を待って、「糟料」といういわゆる追銭を受取り他の新しい牝犢牛と交換する<sup>47)</sup>。そして、一部の優秀な牛は、繁殖素牛として和泉から生まれ故郷の但馬に帰る例もあるが、多くは近くの摂津、河内へ耕牛として流れる。そして、そこで5～8才まで飼育されたのち、多くは近江へ流れ、耕牛に利用されるも、

この近江の地が、多くの但馬産牝牛の墓場となる<sup>48)</sup>。これに対し、牡犢牛は、何れも因幡、丹波、丹後地方など山陰地方において3～4才まで育成・使役され、その後京阪神地方や近江の大津に、輓車用の、いわゆる車牛として流れ、その地で一生を終えている。これに対し、但馬において一生を終える繁殖牝牛は、往々にして20才に達し、なお分娩するものもあることから、その平均寿命は、24～25才とされている<sup>49)</sup>。

いずれにしても、但馬牛の墓場は、近江や京阪神地方であるが、死後は、牛皮、肥料などとして利用される。播磨国飾磨郡高木村において製する白鞣革を主とする姫路皮、近江の干牛肉、また西日本最大の牛皮問屋の機能を果たした大阪、渡辺村の存在など、近世期の但馬牛流通とその死後の問題は、今後の研究が期待される。

では、維新後の産業資本確立期における但馬牛の流れ・遍歴はどうなったか。図7は、明治30年代の但馬牛の流路を示しているが、基本的な流れは、幕末・明治維新期のそれを踏襲しているものの、次の諸点が注目されよう。①神戸、山城(京都)、近江、三重、四日市などより東京、横浜へ貨車や船積みにより仕向られている。②但馬一紀伊―三重(松阪)、但馬一和泉―有馬(三田)―神戸、そして近江へのルートである但馬―丹波―若狭、但馬―丹波―山城、但馬一紀伊から近江への各ルートが、但馬産牝牛の主要な経路であり各々地元で屠殺されるものの、多くは東京・横浜へ屠牛として流れている。とりわけ、明治後期に東京で高級肉として名声を得た近江牛、神戸(三田)牛、松阪牛などは、いずれも但馬産牝牛であった。③但馬産牝牛は、但馬一因幡―姫路―神戸、但馬一河内―大和―大阪、但馬―丹波―丹後―山城との3ルートが主なもので、一部は東京・横浜に流れはしたが多くは京阪神で一生を終えている。④いわゆる「牛馬の分布境界」を越えての但馬牛の流れは屠牛であり、耕牛、車牛としての流れは畿内一円に止まっている。⑤神戸、大阪、山城、近江、四日市など諸都市は但馬牛の集散地としての機能を付されている。

以上から、但馬牛の流れ・遍歴は、幕末・維新頃のそれを基本的には踏襲したものであるが、一部は屠牛としての経路が著しく延長された。そして、神戸、大阪、近江など屠牛を扱う集散地に何らかの周年的取引機能を有する市場の立地を促して、前掲図3の伝統的な牛馬市場立地とは異なつて、都市に常設家畜市場の立地を結果することになる。



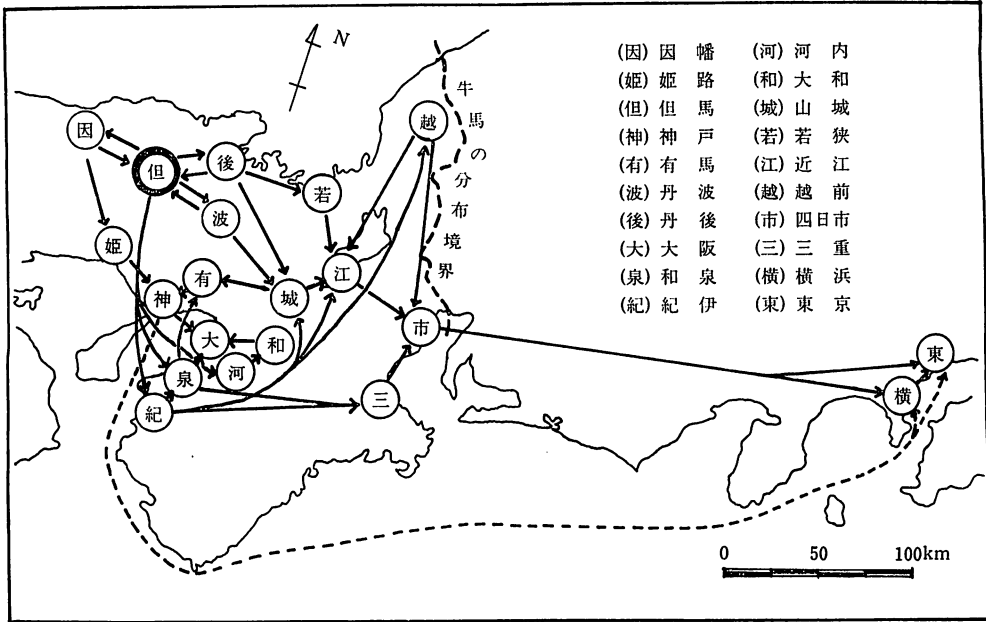


図7 但馬牛の流れ・経路図（明治30年代）

（資料：『牧畜雑誌』第148号，52～53頁より作成）

## B. 阿哲牛の流れ・遍歴

備中・阿哲郡産の牛は、近世後半になり牝牛を中心にして畿内、中国そして四国地方に広く流れている。阿哲産牝牛は、当才、2才で備中、備後の牛馬商に連れられ、それぞれの地で育成・使役され3～4才になると“久井向き”、“出羽向き”に識別され、備後、安芸、石見の津和野あたりまで、供養田植用の角の美しい、容貌のいい牛（一般に西牛と称される）として流れ、一方では備前および備中南部の牛馬商により引取られた2才の牝牛は、やはり2～3年間その地で育成・使役された大型の力の強い牝牛（一般には東牛、上方牛などと称される）として、東の大和、河内、近江、紀伊地方の耕牛、車牛として登り師により上方へ

流れてゆく<sup>50)</sup>。また、備中南部の牛馬商によって、3～4才の阿哲牛が、牛船により瀬戸内海を渡り、讃岐へ耕牛として牝牛、砂糖製造工場には小型牝牛とが渡っている<sup>51)</sup>。

幕末・明治維新前の阿哲牛の流れは、産業資本確立期においても、基本的には大きな変化はないものの、流通経路の延長と取引回数が増加がみられる。図8は、明治40年代の阿哲牛の流れ・遍歴を示すものである。この時期の阿哲産牝牛は、①高粱、久井、石見（出羽牛馬市）を経由する、いわゆる西牛は、7～8才で野上げされ広島市内の屠場に送られ、牛肉缶詰に供される<sup>52)</sup>に対し、②高粱を経由し兵庫、大阪に入る、いわゆる東牛は、仕向地が高野豆腐の生産地帯であるため、豆腐粕

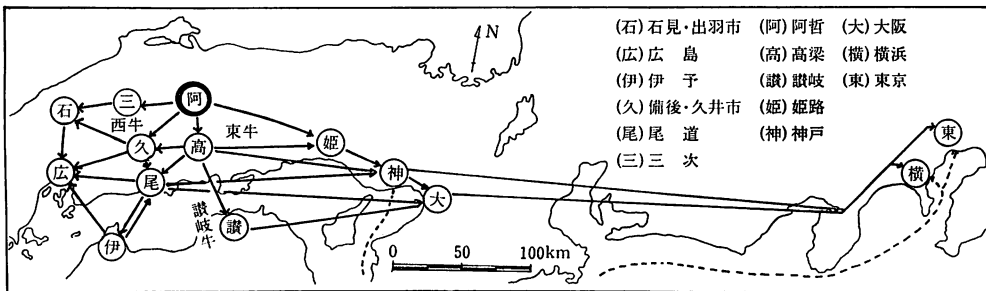


図8 阿哲牛の流れ・経路図（明治40年代）

で飼育するために立派な肉牛となり<sup>53)</sup>、大阪、神戸また一部は東京、横浜の屠場で一生を終えている。これに対し、③讃岐牛として瀬戸内海を渡っていた阿哲牛は、明治40年代になると、高梁松山市場のみでなく、明治20年以後成長した尾道牛馬市場を経由し、牝牛は伊予に、牝牛は讃岐に流れることになり、伊予へ流れた牝牛は、最終的には多くは広島市内の屠場へ、讃岐の牝牛は、尾道牛馬市場経由もしくは直接に神戸、大阪の牛問屋に引取られている。また、④高梁や久井市場を経由した牝牛は、5～6才で尾道市場など經由して、神戸、大阪、さらに東京、横浜にも流れている<sup>54)</sup>。

いずれにしても、近世後期に形成された阿哲牛の流通経路は、明治期の産業資本確立期においても大きく変化することはなかったが、阿哲牛の屠場が、広島、神戸、大阪、遠くは東京、横浜と広がった。

以上のように、明治40年代において但馬牛であれ、阿哲牛であれ、銘柄牛としての流通圏の大きさを有していることは、近世後期の蔓牛造成による役牛能力・資質が、実質的に明治40年代においても有効であり、評価されている事実は、注目される。明治維新以降の政府による勸農政策により各地の和牛が、洋牛により改良されてゆくものの、但馬、備中地方における近世後期の蔓牛造成の伝統が、改良牛造成に生かされ産牛先進地として地位を強めることにより、明治末期には、この他にも両地方から各府県に種牝牛、繁殖素牛として流れている。

### Ⅲ. 屠牛馬・牛馬肉消費地の形成

幕末・明治維新における西洋人を中心とした牛肉食は、東の東京・横浜、西の大阪・神戸とを二大震源地とし、進んだ西洋文化として受容されると日清・日露両戦役を契機に広く普及した。1872年(明治5)に、明治天皇が自から牛肉を食し、肉食否定の伝統を破ったこと、同じく僧尼・侶僧とも一般の人と同じように肉食が許されることにより、仏教による“肉食忌避の習慣”が不当なものとして排除されたことは、日本人の肉食史にあって一大転機となった<sup>55)</sup>。

ここでは、産業資本確立期における屠牛馬数より把握される牛馬肉消費の①全国的レベルでの展開、②郡市レベルにみる地域的展開、そして③東京府を例に牛馬肉消費地の形成過程についてみてみたい。

#### 1) 全国的レベルでの牛馬肉消費の展開

明治10年代以降の屠牛馬数と屠場およびその他

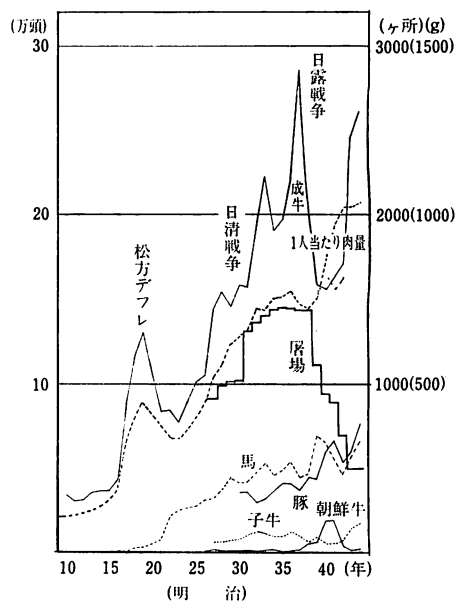


図9 屠牛馬・屠場および肉量の推移  
資料：加用信文監修『日本農業基礎統計』、『牧畜雑誌』。  
注：1人当たり肉量のうち27年以前は作成者の推定数値。

の推移を図9に示した。明治10年代以降の屠牛(成牛)頭数は、松方デフレ期の1886年(明治19)、そして日清戦争時の明治27～28年に各々ピークを作るも、同30年代以降になると1900年(明治33)と日露戦争時の1904年(明治37)には、28万余頭にまで達している。その日露戦争後は一時的に急減し、明治40年代には再び増加し、1910年(明治43)には、26万頭台に回復している。この屠牛馬数の推移はデフレ期や両戦争時に各々ピークを作り、増減をくりかえすが、全体としては増加基調を辿り、牛肉消費の着実な増加を意味する。その他、屠馬、屠豚および屠牛(犢)の屠殺頭数は、両戦争にも大きく左右されることなく漸増し、屠馬、屠豚がいずれも屠牛(成牛)頭数の急減期にむしろ増加基調にあったことは注目すべき特徴である。

さて、屠牛(成牛)頭数の推移は、まさしく牛肉消費の量的な動きを適確に示しているが、ただ牛肉のみならず、馬肉、豚肉について、その量的、質的側面からその推移を辿ってみよう。まず、国民一人当たりの年間獣肉消費量は、明治10年代の前半は、ほぼ110～130g程度であったが、松方デフレ期の後半の、例えば、1886年(明治19)には、

467gと急増している。明治20年代に入ると300～400g台で推移したものが、日清戦争時の1895年（明治28）には、705gに達し、同30年代には700～800gと高い水準で推移するが、更に日露戦争時の1904年（明治37）には972gと著しい増加をみた。その後、一時的に減少するが、明治40年代に入り1000gを越えることになる。この僅か30年間における、国民の獣肉消費量の著しい増加（約10倍）は、単に食肉経済史的だけでなく日本人の食文化史的にも興味ある問題である。また、ヨーロッパ的にいえば食肉に入らない馬肉の需要が、明治20年代以降に漸増していることは、日本の獣肉消費の質的側面から考えて重要である。このことは、決して西日本に牛、東日本に馬といった、歴史的に形成されてきた牛馬分布と無関係であり得ない。

つぎに、この獣肉・食肉消費の主流である牛肉消費についてみよう。牛肉には、屠殺牛の牝牡別、年令差などにより肉量、肉質ともに大きな相異がみられる。屠牛のうち成牛についてその牝牡別比率の推移をみると、1883年（明治16）では、牝牛率が51.3%と僅かに牡牛にまさるが、明治20年代になると牡牛が過半を占める。同30年代の後半からは、牝牛が再び過半に達し、同40年代に再び牡牛が凌駕するに至る。そして、明治末年から大正初期には、また牝牛が多くなる。これは、既述したように、牡牛の肉より味の良い牝牛肉が、牛鍋用に多く供されるに對し、安価な牡牛の肉は、日清戦争以後は主に加工用に向けられることから、この牝牡別屠牛数割合の推移は、いわば民間需要（牛鍋用）と軍需（戦地物資としての牛肉缶詰用）との相対的關係の変遷を少なからず物語るものがある。

また、これらの家畜を屠殺する屠場数の推移は図9の通りであり、明治30年代に著しい増加をみるものの、1906年（明治39）の屠場法発布、施行により、屠場の整理統合によって1400余りの屠場が、明治末年には500ヵ所たらずまで急減し、屠殺処理能力の充実、いわゆる近代的設備を有する屠場へと衣替えていく。このことは、多くは、個人の零細屠場営業から会社組織または地方自治体などによる経営主体への一大転換が進行することにより実現されている。

以上の他にも、牛肉（獣肉）店、牛鍋屋など、消費者に直接係る商店・料理屋の量的推移みることが必要であるが、府県によればそのデータは得られても、全国レベルでは困難である。しかも、この牛肉店・牛鍋屋が、いかに地域的配置されていたかは、明らかにし得ない。なお、幕末・明

治維新から明治10年代頃までの屠牛馬・屠場・牛肉食などの詳細については、拙稿<sup>50)</sup>に譲りたい。

## 2) 牛馬肉消費の地域的展開

明治期における牛馬肉消費地は、牛馬屠殺地およびその周辺と考えてよい。つまり、牛肉取引およびその流通圏は著しく狭いものである。天然氷による短期間の生肉保存や、干肉、みそ漬肉などの方法もなくはないが、本格的な冷凍・冷蔵設備は、明治末期、大正期にかけ、しかも東京など大都市にみるのみである。ここでは、牛馬屠殺地を牛馬肉消費地としてみなした。

図10は、郡市（区）レベルでみた屠牛馬分布である。④は、1892年（明治15）前後、⑤は1900年（明治33）前半の屠牛馬分布であり、この二つの年次によって、明治期の牛馬肉消費の地域的展開の特徴が知り得よう。④は、明治初期における牛馬肉消費の地域性を<sup>57)</sup>、⑤は、産業資本確立期のそれを代表し得るものと判断した<sup>58)</sup>。

### 1. 明治10年代の牛屠殺・牛肉消費

屠殺頭数は、主に1882年（明治15）もしくは、その翌年のものである。この時期の特徴は、①牛屠殺が著しく一定地域に集中していることである。つまり、神奈川県久良岐郡、東京府北豊島郡、大阪府西成郡、兵庫県荒原郡そして広島県広島区、京都府下京区との6郡区に著しく牛屠殺が集中している。この6郡区で、日本全国の牛屠殺頭数の約58%<sup>59)</sup>余りに達している。その他には、和歌山名草郡、奈良県葛下郡、岡山県津高郡、京都府の葛野郡がいずれも千頭を越え屠殺している。以上の10郡区までの牛屠殺頭数合計では、全国の7割弱にまで達する。『統計書』に記載されているのは、屠牛のみであり、当時は馬屠殺は公認されていないためであるが、実際的には馬の多い東日本や西日本の中・南九州地方では少なからず馬肉食がなされている<sup>60)</sup>。

明治10年代における牛屠殺・牛肉消費の集中地域（全国10郡区）は、屠牛の牝牡別割合でみると三つの地域類型に分けられる。屠牛の牝牡別割合は、牛肉の質と密接な関係があることから、この3地域類型は、各々牛肉消費の質的相違として理解し得よう。

#### A. 牝牛屠殺の多い地域—高価な牛鍋消費型—

屠牛頭数の最も多い横浜に隣接する久良岐郡では、約5,400頭の85%程度が牝牛で、東京北豊島郡でも牝牛率は85%に達する。いわば、東京・横浜地域は、東日本の馬の多い地域にあつて牝牛屠殺つまり、上質肉消費の著しく高い地域となっている。これに對し、西日本の牛の多い地域では、

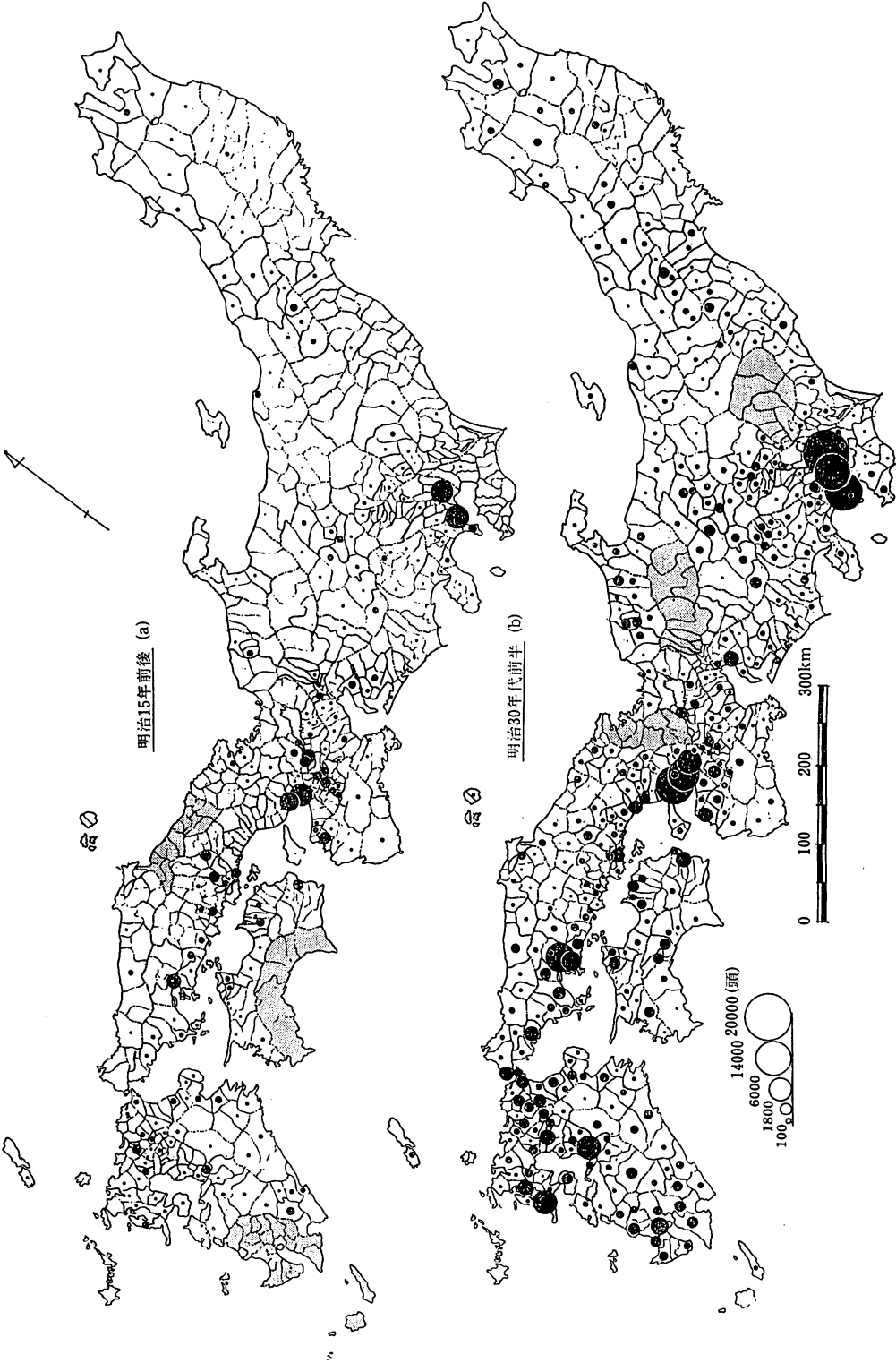


図10 郡市(区)別屠牛馬分布 資料：『府県統計書』より作成 注：資料を欠いている府県名 ㊦—鳥取，高知，鹿児島県 ㊧—京都，岐阜，茨城

神戸市に隣接する莨原郡や岡山市に接する気高郡とが、牝牛屠殺の多い地域ではあるが、60～70%程度であり、東京・横浜地域に較べると牝牛屠殺が多くなっているものの、西日本では牝牛屠殺の中心地である。

#### B. 牝牛屠殺の多い地域—安価な牛肉消費型—

いずれも牛の多い西日本にあり、京都市内や隣りの葛野郡、広島区内、奈良県葛下郡などはいずれも牝牛屠殺が圧倒的に多く、80～90%を牝牛が占めている。これら近世期の山城、安芸、大和がいわゆる牝牛卓越地で耕牛、車牛需要地であったことを考えると首肯され得るも、牛肉としては低級肉であり、日清戦争前後からは缶詰用に向けられる加工肉となる。

その他、屠牛頭数の多い地域は、ことに西日本においては、多くがこのタイプである。例えば、主な地域として、徳島県名東郡（屠牛925頭のうち82%）、岡山県糸南条郡（屠牛912頭、うち96%）、宮崎県北諸郡（屠牛622頭、うち78%）など、牝牛屠殺の中心地となっている。この牝牛屠殺は、野上りの老廃牝牛がその対象である。

#### C. 牝牛半ばする地域—大衆消費型—

このタイプに該当する郡区としては、大阪府西成郡、和歌山県名草郡の他に、主なものとしては福岡県那珂郡、熊本県託麻郡などがある。このタイプは、幅広い牛肉消費のある地域とみなして良いと同時に、牝牛の屠牛集荷に都合の良い地域であるといえるが、大阪を除くと未だ牛肉消費量は少なく、いわば地方都市型消費であるといえよう。東日本では、愛知県愛知郡がこのタイプに入る。

以上、明治10年代の牛肉消費の地域的特徴から推察され得ることは、次のようである。A型の地域は、いずれも幕末・明治維新から外国居留民によって牛肉消費が喚起されたところで、外国人好みの牝牛の柔らかい肉が牛鍋用にも利用されることにより牝牛肉が一般化した。そのために、東日本のような牛の少ない地域では、全たく新たに牛の多い畿内からの屠牛移入に依存せざるを得ない。この屠牛の入手が、東京・横浜地では最大の問題であり、陸路による“追いかけ”<sup>61)</sup>輸送力が、明治10年代の東京・横浜地域の牛肉消費量を規定したと考える。そして、畿内からの移入牛に牝牛が多かったのは、屠牛として高く売れたということと同時に、畿内の牛の流れが牝牛中心であったこと、しかもその墓場が近江であり、東への流れに最も便利の良い位置であったことが原因しているといえる。また、神戸については、隣接地の有馬郡下の藩政期からの牝牛飼養が幸いし、牝牛入手

は容易であった。そのために、屠牛入手のための新たな取引・流通機構を作ることなく、既成の耕牛・車牛取引・流通機構の延長として屠牛取引がなされた。これに対し、東京・横浜地域ではこの屠牛取引をめぐって大混乱を生じ<sup>62)</sup>、明治10年代の後半にやっと屠牛取引・流通機構が整い、漸次落ち着いてきたものと考えられる。

これに対し、B型地域は、京都、広島いずれも牛の多い地域にあって、藩政期より両者は耕牛・車牛に供された老廃牝牛の最終地点・墓場であった。つまり、これら老廃牝牛が屠殺され、牛肉にされるということで、特に新たな取引・流通機構は要しなかった。また、C型地域は大阪を除くといずれも牛肉消費は量的にも少なく、屠牛の入手は、遠隔地取引を要せず地域的、局地的取引によっていたと考える。いずれにしても、牛肉消費量の拡大による屠牛取引・流通機構は、近世期の耕牛馬取引・流通機構の延長と一部その枠外において、発生・発展してきたものである。

#### B. 明治30年代の牛馬屠殺・牛馬肉消費

明治30年代の前半で屠牛頭数は、早くも15万頭に達し、日露戦争時の1904年(明治37)には、28万頭余りと明治期では最も多い屠牛頭数をみている(前掲図9)。この時期の牛馬肉消費の地域的分布は、既述した主要都市や県庁所在地など地方都市においてさらに量的増加をみるとともに、ことに東北、北信越、関東地方や、山陰、南九州地方などの農山漁村地域に至るまで疎ではあるが広がっていることから地方分散が著しく進展したことが知れる。ちなみに屠牛馬数の多い東京府芝区、神奈川県久良岐郡、兵庫県神戸市、東京府北豊島郡の4郡市は、いずれも1万頭を越え、これに続く大阪府西成郡、広島県広島市との6郡市の屠牛馬数は、全国の30%強と明治10年代のそれと較べ28%低下している。さらに、これら6郡市に長崎県長崎市、熊本県飽託郡、大阪府東成郡、広島県呉市を加えた上位10位の屠牛馬数は、全国の38%弱と明治10年代のそれに較べ30%余りの大幅な減少をみる。つまり、これは屠牛馬数の明治10年代の主な都市地域への集中化から地方分散化が著しく進展したことを意味している。

この時期の牛馬肉消費地域のうち、明治10年代のそれと関連して4地域を取り上げ具体的に検討する(図11)。

##### ① 東の東京・横浜地域—牛馬豚需要型—

東日本の馬の多い地域にある東京・横浜地域は日本最大の食肉消費地を形成している。その具体的内容について1900年(明治33)でみよう。この

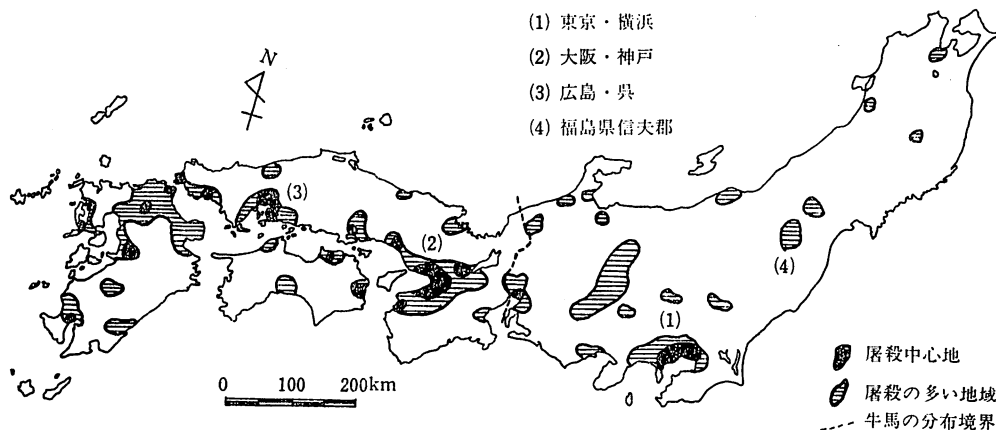


図11 牛馬肉消費の地域分布（明治30年代）資料：『府県統計書』

地域にある芝区、久良岐郡、北豊島郡の3郡区は、既述したように日本最大の牛馬屠殺地であり、牛42,185頭（うち牝牛率73%）、馬7,692頭、豚13,024頭の屠殺がなされている。屠牛馬合計は49,877頭で全国の牛馬屠殺頭数の17.6%で、家畜別にみると、屠牛が18.4%、屠馬14.4%であり、屠豚については、全国の30.8%を屠殺している。この時期の特徴として、a) 屠牛のうち牝牛の占める割合が依然として高い、b) 豚肉の消費が著しく増加し、馬肉量の8割強にまで達していること、c) 食肉構成が、牛・馬・豚・羊など多様化していることが指摘される。

この期の牛馬豚肉消費量の増大に伴ない、屠牛・食肉取引は一段とその流通機構を広げ複雑にするも、注目すべきは、牛肉問屋を兼ねる牛鍋屋の影響力が強くなっていることである。東京府下の例でいえば、1898年（明治31）に吉田金次郎（玉子屋）、水野三吉（松喜屋）らが、木村糸丸や木村莊平（いろは）らと手を組み、売肉業者300名の賛同を得て屠獣場新設同盟会を結成、さらに1901年（明治34）には屠場法および家畜市場法期成同盟会の結成にまでその組織力を高めている<sup>89)</sup>。これら玉子屋、松喜屋、いろはなど有力牛鍋屋らの、①衛生的で安価な畜肉の確保、②安価な屠畜の安定的入手とを目的にしたこれらの法制度確立の要求は、ひとり東京のみならず全国的な影響を有するものであるだけに、注目すべき動きであった。この動きは、明治30年代の前半において、東京の有力牛鍋・牛問屋資本が、早くも牛肉取引のみならず全国的な屠牛取引を左右するだけの力行使し始める前段と考える。

② 西の大阪・神戸地域—牛肉消費型—

牛の多い西日本で、東の東京・横浜地域につぐ牛馬肉消費地を形成している大阪・神戸地域にあって、西成郡・東成郡と神戸市との3郡市での屠牛数は1900年（明治33）で、29,123頭（うち牝牛が、71.4%）、豚は2,614頭、そして馬は皆無である。この地域で屠殺された牛は、全国の12.7%、豚については、僅か4.9%である。この地域の特徴は、a) 牛肉消費に著しく特化していること、b) 牝牛屠殺が増加し、70%を上回ったこと、c) 馬の屠殺がみられず、牛肉の他には、豚肉が僅かながら消費されていることなどである。

この地域は、屠牛の多くが老廃牝牛であったものが、漸次牝牛の割合が牛肉食の向上につれ高まった。例えば、1881年（明治14）の大阪府西成郡の例では、屠牛3,629頭のうち62%を牝牛が占めていたものが、1890年（明治23）には56.6%に漸減し、10年後の1900年（明治33）には、49.5%と牝牛数を下回ることになる。これと対照的に神戸市は、当初より牝牛屠殺が多く、明治30年代にはさらにその傾向を強め80%余りが牝牛となっている。この西成郡下の牝牛と神戸市の牝牛中心の屠牛取引とが、お互いに近接しながらも、その流通機構成立の経緯を異にすることからこの地域の屠牛全般の取引・流通を著しく複雑にしていると考ええる。つまり、伝統的な耕牛・車牛取引・流通の延長としての屠牛取引と新たな肉牛としての牝牛取引とは、流通主体つまり牛馬商人、牛問屋そして牛肉問屋、仲買人、小売商との関係、つまり活牛と牛肉とを扱う主体が資本的に一本化されず取引を複雑にしている。活牛を扱う牛問屋と屠殺され、解体された肉を扱う牛肉問屋との競合・補完関係として、屠牛取引・流通機構が成立している

と考えられる。これは、東の東京・横浜にみられる牝牛取引中心の屠牛流通機構と異なる点であり、注目すべき点と考える。いずれにしても、大阪と神戸とは、早くも明治30年代には、一つの牛肉消費地としての地域形成が形成されていると考えてよい。

#### ③ 広島・呉地域一軍需による牛肉需要

安芸国の広島は、近世期より安芸を中心に、その他備後、石見から老廃牝牛の流れくる場所であり、皮革生産等も繁んであった。肉食が解禁された明治維新以来、広島市（区）を中心に屠場が増し、屠牛数も増加した。明治10年代には、広島区だけで10ヵ所前後の零細規模の屠場が立地し、早くも屠場の中心地をつくっていた<sup>64)</sup>。その後は、屠場の整理・合併が進展し、広島市内で1ヵ所の屠場となり、1900年（明治33）でその屠場規模は、全国第6位となり、しかも屠牛の98%が牝牛によって占められるといった特異な屠場となる。このことは、屠牛の対象となる老廃牝牛の入手が容易であったことと、牛肉缶詰工場の相次ぐ立地により老廃牝牛に対する潜在的需要がさらに高まったことによる。広島は老廃牝牛の西日本での墓場的地位を得ていたといえよう。この広島市の牛肉缶詰業は、1880年（明治13）に脇隆景による食品缶詰製造がその始まりである。この食品缶詰製造が、日清戦争時に牛肉缶詰の多量の軍需納入を受けたことにより、広島市内に多くの缶詰業者が生まれた。その後、北清事変つづいて日露戦争勃発により、大陸輸送の根拠地として宇品港をもつ広島市の牛肉缶詰業は大量の軍需に支えられ未曾有の活況を呈した<sup>65)</sup>。また、隣接する呉は、軍港として開け、造船業を中心に工業都市化し、牛肉消費が著しく増加し、1900年（明治33）で屠牛数3,854頭（うち牝牛88%）をかぞえている。広島・呉地域が、大陸進出の兵站基地化し、しかも老廃牝牛（一般に下段牛と称す）の入手が容易であることが、牛肉缶詰というかたちでの牛肉需要を著しく拡大させた最大の要因である。

その為、この地域には、この缶詰用の老廃牝牛を扱う下段師の成長<sup>66)</sup>が著しく、広島家畜市場を中心に活躍している。明治10年代において牝牛屠殺の多かった京都府下の屠場が漸次、牝牛屠殺の増加をみたのに対し、広島・呉地域は、一貫して牝牛屠殺が圧倒的であり、明治40年代においても広島市では、牝牛屠殺が95%に達している。さらに広島市内にある宇品糧秣支廠において1907年（明治40）頃より牛肉缶詰の製造、1911年（明治44）からは屠牛作業が開始されたことを付け加え

ておく。

#### ④ 福島県信夫郡一馬産地の牛馬肉消費一

明治期の食肉は、牛肉を中心に前掲図9のように推移したが、明治10年代後半より屠馬数も『統計書』に記される。明治10年代の馬肉消費に関しては、長野県下、岐阜県安八郡下や滋賀県下での馬肉食の流行の状況や茨城県や岩手県下での飢饉による病馬、死馬の肉を食したことなど<sup>67)</sup>、そして馬肉を牛肉にまぜて売ることなど話題にこたかない。

ところで、明治30年代の馬産地における牛馬肉消費についてみるに前掲図11より明らかなように、牛馬肉大消費地を形成している東京・横浜や名古屋市を除いても、長野県下や北陸、東北諸県の各県庁所在地を中心にして牛馬肉消費があり、しかも明治10年代に較べ顕著な増加を示しているのが、図10で読み取れよう。また、牛の多い西日本においても、馬の多い九州地方でも牛馬肉消費の増大が知れよう。ちなみに、府県単位で1888年（明治21）から1902年（明治35）までの15年間における屠馬数についてみると、東京府が約2倍増え6,819頭と最も多く、ついで長野県が2.1倍の増加で4,838頭、これに対し九州地方の福岡県（4,362頭）、熊本県（4,210頭）、鹿児島県（4,205頭）などは、明治20年代はじめには、いずれも百数十頭の屠馬数をかぞえるのみで、明治20年代後半からの著しい増加がみられ、明治30年代半ばには、日本でも有数の馬肉消費地を形成している。ここでは、日本一の馬産県で、東北地方で最も牛馬肉消費の多い福島県信夫郡を例に、『統計書』により、概略を把握したい。

福島県信夫郡には、県庁所在地の福島町があり、県の政治・文化の中心となっている。県下全体でいえば1882年（明治15）には、屠場もなく屠殺がなされていないが、10年後の1892年（明治25）には、屠牛342頭（うち牝牛117頭）、屠馬1,209頭（うち牝馬721頭）とあり、1900年（明治33）には、屠牛734頭（うち牝牛427頭）、屠馬2,155頭（うち牝馬1,479頭）、さらに屠豚55頭をかぞえている。このうち福島町のある信夫郡下では、屠牛353頭（うち牝牛195頭）、屠馬498頭（うち牝馬215頭）、屠豚32頭と県下で最も牛馬屠殺が多く、屠牛では県下の48%、屠豚では実に60%を占め、屠馬でさら23%余りとなっている。鳥獣（肉）販売人は、県下で1,402人で、信夫郡は西白河郡について137人と多く屠殺業者も9人と2番目に多くなっている。信夫郡下の明治10年代後半からの牛馬肉消費は、伊達郡や耶麻郡からの老廃牛や信夫郡内の老廃牝

馬に依存しながら展開したものと考えるが、いずれにしても消費の伸びは、西日本の南九州の地方都市と較べると緩慢であり、牛馬肉消費の停滞地域といわざるを得ない。

以上、『統計書』を主に利用しての牛馬肉消費地の地域的特色を明治10年代と同30年代とで検討してきた。その結果、明治30年代の前半において早くも日本の牛馬肉消費にみる地域構造の大枠が出来上がったこと、同時に、屠牛馬取引量の拡大に対処し得る消費地における屠牛馬流通機構の成立がみられたものと考えねばならない。さらにこのことは、牛馬の一生およびその死後からみれば、牛馬の価値の多様化に加え、生産地と消費地との拡張された流通経路のために、両者間を結ぶ結節地点としての新たな中継地取引機能を有する市場の成立が要請されたものとみななければならない。

つぎに、日本最大の牛馬肉消費地となった東京府について、その形成過程をみてゆきたい。

### 3) 牛馬肉消費地の形成過程—東京府の例—

前掲図11でみたように、東京・横浜地域は、牛馬（主に牛）の一大屠殺地である。幕末、明治維新期のヨーロッパ人居留民による牛肉食が契機となり、また公式に牛肉食が解禁されたことにより、牛肉食が日本人にも広まってゆく。この牛肉食の普及に関連して直接の障害となるのは、①屠牛の入手と、②屠場の設置とである。牛の少ない東京・横浜地域においては、屠牛入手が最大の問題であった。つまり、これらの課題を克服する“主体”の形成が、高まる牛馬肉需要に支えられながら達成されてゆく。つまり、幕末から明治期にかけての牛馬肉消費地の形成過程は、①屠牛馬（主に牛）の入手、②屠場設置、そして③牛肉卸売・問屋・鍋屋資本の成長とを指標にして、三つの時期つまり、○萌芽期（幕末・明治維新より松方デフレ期まで）—官営主導の牛肉消費—○成長期（松方デフレ期から屠場法施行まで）—軍需主導による牛馬肉消費—、○発展期（屠場法施行以後）—民需主導の食肉消費—、とに区分される。

1) 第一期・萌芽期（幕末・明治維新より松方デフレ期まで）—官営主導の牛肉消費—

この期の東京府下は、専ら屠牛入手と屠場設置において混乱する時期であるだけに、政府により直接・間接に屠牛入手、屠場経営および牛肉販売に至るまで規制が加えられた時期である。

「築地牛馬商社会所ニヨキテ兼テ見込モ有之候ニ付為試屠牛所取建当月八日ヨリ屠り初候見込通り捌口ニ宜敷ニ付先般牧々へ致放牛在之内種牛ニ不相成大牧牛ハ屠牛ニ売込ミ可申見込ニ付右大

社牛之分率寄屠ラセ市町牛肉売人共へ少シモ下直ニ売遣シ候ハ、自然小売相場モ下落相成可申左候時者窮民御救助之一端トモ…略…東京居留之外国人へモ売渡候へハ—」<sup>68)</sup> とある 民部省による1869年（明治2）の牛馬会所の設立目的にあるねらいのひとつには、幕末・明治維新に混乱していた屠牛取引、屠場問題、牛肉販売とを一挙に解決しようとしたものであったが、早々に失敗に帰している。その後、「…八年中牛疫ノ流行アルニ際シ奸商等死病ノ徴候アルヲ廉価ニ買入レ販売セシ…従来東京府ノ所管トナリシヨ警視庁ヘ引渡サレタリ是ヨリ浅草千束村ニ一ヶ所ヲ限り屠殺ヲ官設セラレ…屠殺執行生牛ノ売買モ稍々確実トナリシモ他県ヨリ牽来ルハ博勞ノミニテ畜主ハ来ラスヌ東京ヲ離レテ県ヘ買入レニ出ル者更ニ無之故ニ各地人東京間ニ価格ノ不全ナルコト…」<sup>69)</sup> を理由として、再び1875年（明治8）に官営としたものの、1879年（明治12）に至って、木村莊平等に払い下げざるを得ない状況に追い込まれた。いずれも、屠牛入荷の減少、屠場の汚水、血液処理、牛肉価格を安価に安定供給するという難問を解決できず、結果的には資本力をつけた民間の牛鍋屋・牛肉商に屈している。この明治10年代はじめの官営による屠場経営の失敗によって、牛鍋・牛肉商が松方デフレ期に、爆発的に増大した牛肉需要により、一段と成長していくことになる（図12参照）。

さて、府下の屠牛は、どこから送り付けられてくるのか、1882年（明治15）の実績によると、屠牛数4,752頭のうち、70%弱が近江から、ついで4.8%が摂津、その他伊豆、播磨、伊勢、丹波、丹後と全国14ヶ国から移入されている<sup>70)</sup>。そして、地元の武蔵国からは僅か17頭と少なく、ほとんどすべてを他府県へ依存している。近江からの“追いかけ”による屠牛移入は、近世期の江戸における近江商人の活躍を想起させるものがある。つまり、1869年（明治2）には前述した蒲生郡苗村の竹中久次が、はじめて生牛を横浜へ送り、外人との直接取引で利益を得、さらに1872年（明治5）には東京へと販路を広げている<sup>71)</sup>。この竹中は、浅草茅町に牛肉問屋を開き「米久」の屋号で牛鍋屋を兼ね営んだ<sup>72)</sup>。1884年（明治17）からの三重県四日市港からの海上輸送、1890年（明治23）東海道の鉄道開通とにより、近江牛（江州牛）は近江八幡駅から特約貨車積によって東京へ送りつけられたのである。

これに対し、府下の屠場は、政府の統制や官営により1～3ヶ所で推移し、その場所は、東京の西の玄関口（荏原郡白金村）と東北地方への玄関



口（浅草千束村）とにあり、この屠場配置は、その後も大きく変ることにはなかった。

また、有力な牛鍋屋・牛肉問屋には、「中川」、「中初」、「黄田川」、宮川清吉の「角清」、河合万五郎の牛鍋屋「河合」、野口義孝等が主な商人で、牛鍋屋「いろは」の木村莊平など<sup>73)</sup>がこの期の食肉業界で先駆的役割を果たした。

2) 第二期・成長期（松方デフレ期から屠場法施行まで）一軍需主導による牛馬肉消費一

陸海軍の栄養食として肉食が採用され、また野戦食、貯蔵食料としての牛肉缶詰の製造など、この期の牛馬に対する軍事的要請は、戦時はもとより平時においても大きいものがあつた<sup>74)</sup>。日清戦争時の1895年（明治28）における府下の牛肉缶詰製造に係わった、①日本家畜市場会社工場、②旭鐘詰製造所の他に、辻商店、日本食品製造所、日本鐘詰会社など5社があり、このうち日本家畜市場と旭鐘詰とで約83万箇を製造し、総額9.2万円にも達している。また前年の11月には府下に東京鐘詰製造営業組合を結成している。この軍事的要請に応じた牛肉缶詰製造は、開戦年次における牡牛屠殺数の著しい増加となる。つまり、日清戦争時とその前年の1893～95年（明治26～28）までの3ヵ年間に於ける牡牛屠殺の著しい増加（平時は2～3千頭で推移するが、戦時には8～9千頭に達している）が、軍需としての牛肉缶詰業の発展を物語っている。しかし府下の牛肉缶詰業は、北清事変や日露戦争時にかけて、大陸進出への兵站基地化した広島市での牛肉缶詰業の著しい発展により、その後衰退を余儀なくされるものの、戦時における1904年（明治37）の牡牛屠殺は、前年の8千頭から倍増し1.6万頭に達しており、依然として陸軍糧秣本廠（東京）の存在は大きいものがあつた。そして、この軍需に主導されながら、民間需要も明治30年代に入ると著しく増加し、図13の如く、東京市の市街地を中心にして多くの牛肉店が立地した。特に赤坂区、浅草区そして牛込区には、人口2千人余りに1軒の牛肉店が立地しており、他の12区と較べて著しく多くなっている。これに対し郡部では、居住人口に対する牛肉店の立地は著しく少なく、南葛飾郡では人口77,761人に於て僅か1ヵ所の牛肉店立地となっている。

この期の屠牛馬の府下への移入圏は、明治20年代～同30年代には、鉄道開通により東西に拡張された。ことに西日本からの屠牛は、近江より神戸や大阪からの送り付けが増加した。このことは、さらに西の尾道、広島からの鉄道による神戸、大阪への送り付けが増加したことに依るものである。日清、日露戦争による国内の鉄道輸送網の拡張が、東京への屠牛馬輸送を容易にし発展させた。

また、屠場については、1886年（明治19）に牛鍋屋平野亭の主人鈴木源蔵により東京家畜市場会社<sup>75)</sup>が創立され、家畜市場および屠場営業とが企画された。ついで翌年には、浅草千束村（後の浅草田中町）屠場、北豊島郡三河島村屠場が設立されている。その後も、荏原郡大崎村や北豊島郡三ノ輪村に屠場の設立をみるものの、各社共倒れの状況に陥り、1893年（明治26）には遂に白金共有家畜会社屠場と東京家畜市場会社田中屠場（元の千束）との二大会社が合併し、翌年には他の経営に属する三屠場（白金屠場、三河島屠場、三ノ輪村屠場）を買収し、府下5ヵ所の屠場はすべて日本家畜市場会社の所有に帰すこととなった。明治30年代の府下の屠場は図13の如く7ヵ所となっている。このうち、東京共有と田中町との二屠場で、府下の屠牛馬数35,097頭の97.4%を占め、屠豚の92%余りを占めている。これらの屠場数とその配置も明治30年代は安定する。

このような屠牛馬頭数の増大と屠場の独占化を進展させた東京食肉界では、「中川」、「中初」、「黄田川」など<sup>76)</sup>について、前述した近江牛の本場滋賀県蒲生郡の出身、竹中久次が牛肉問屋として成長し、東京食肉界の四天王の一人となる。この竹中久次とともに、近江牛の名声を広めたのが東京銀座のすき焼屋「松喜屋」である。薩摩出身の岩谷松平もこの期に活躍した。

3) 第三期・発展期（屠場法施行から第二次大戦前まで）一民需主導の食肉消費一

この期の食肉消費の特色は、牛肉について豚肉の消費が拡大したことである。日露戦争時より、府下の馬肉量を凌駕した豚肉は、1908年（明治41）

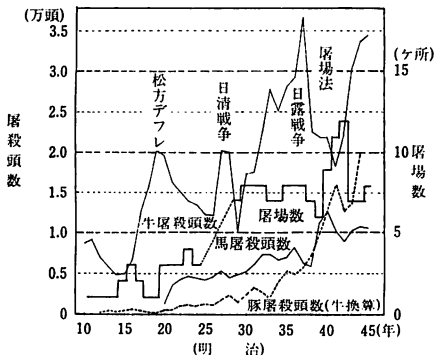


図12 東京府下、牛・馬屠殺頭数と屠場数の推移

資料：『東京府統計書』より

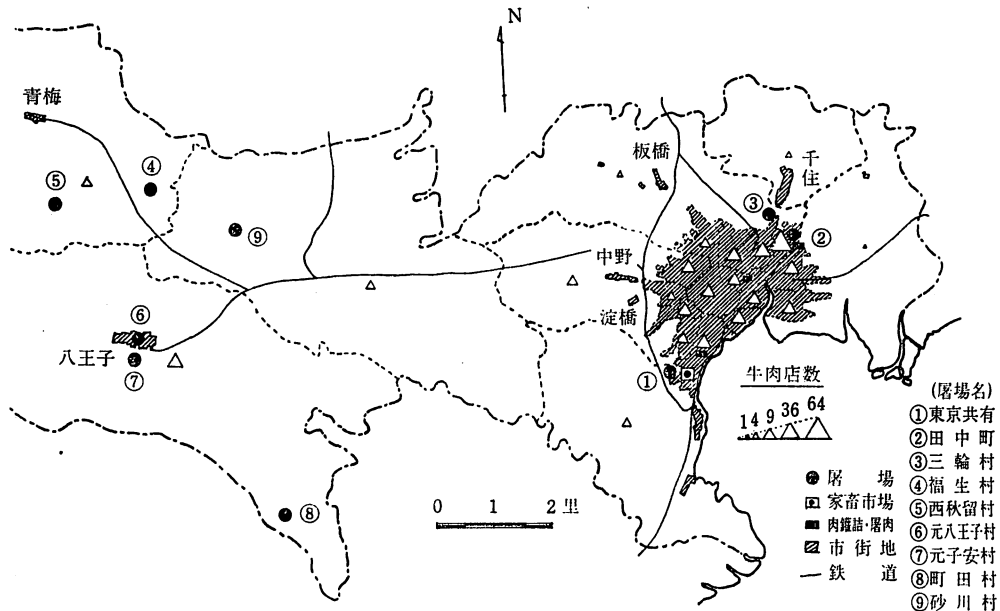


図13 東京府下の食肉関係施設の配置 (明治33年) 資料:『東京府統計書』より

には、遂に牛肉量を上回るまでに豚肉消費は増えている。つまり、戦争時には牛肉価格が高騰し、また馬肉は軍馬の徴発によって屠殺が減少することにより、価格の安い豚肉が実質的に民需を支え、そのことにより東京周辺の養豚業の生産基盤がこの期に確立したのである。図12より明らかなように、明治30年代後半からの屠豚頭数の伸びは著しい。また、豚肉は生肉消費のみならず、ハムやベーコンなど加工原料にも向けられていた。ことに、日露戦争後の好況の波に乗って、隣りの神奈川県下には8ヵ所のハム製造所があり、その原料の豚肉は、東京府下屠場(国分寺、立川、八王子など)からも流れている<sup>77)</sup>。これら府下の屠場で屠殺される豚の約2割程度は、府下での生産に依るが、他の8割は、千葉をはじめ関東地方からの入荷である。

これに対し、屠牛はさらに整備拡張された交通網により、その入荷圏を拡大している。なかでも、鉄道による屠牛輸送が主流となり、日本家畜市場会社の経営する白金屠場と三ノ輪屠場との二大屠場に併設されている牛宿に、カミズミと称し直接地方から送りつけられる<sup>78)</sup>。広島県尾道家畜市場で“問屋”と呼ばれる有力太牛師が、東京府の有力牛宿へ太牛(上質肉となる肥育された牝牛)を送り付けることにより成長したのは、東京・横浜への汽車積みによるところが大きかった<sup>79)</sup>。また、府下の有力牛肉問屋・鍋屋は、積極的に地方の集散地市場や肥育地での直接買付けを行なっている。

屠馬については、東北馬産地や馬使役地域の群馬、栃木両県などからの老廃馬で、その大半は三ノ輪屠場で処理されている。牛肉に較べ安価であることにより、豚肉とともに庶民に喜ばれ、馬肉消費は、第二期に較べほぼ倍増した。

このような府下の食肉消費の多様化が一段と進んだ背景には、1906年(明治39)の屠場法の発布、施行により、衛生上安全で安価な食肉供給および私設屠場の弊害を防ぐ努力があった。これまでの屠場経営が、地元住民の反対と同業者間の対立により終始揺れ動き、多くの弊害を生じていたことに対する有力牛肉卸売商人を中心とした改善運動が、この屠場法の制定に結実していった。この法律の発布以来、府下には、帝国中央屠場(荏原郡大崎村)をはじめ、尾久屠場、深川屠場、寺島屠場、三ノ輪屠場、八王子屠場などの設置が相次ぎ、1909年(明治42)には、表2にある通り12ヵ所の屠場があり営業している。このうち、白金、三ノ輪村そして大崎屠場の3屠場で、府下屠牛数の93%を占め、屠馬、屠豚はいずれも三ノ輪屠場に集中している。このような各屠場によって屠殺家畜の種類、頭数などに著しい差異は、各屠場の立地・配置の過程で形成され、他府県からの屠牛馬移入の歴史性と地域性をよく反映したものと考えられる。この期には、はじめて大崎屠場に冷蔵庫設備が設けられたこと<sup>80)</sup>は、屠場の立地・配置の上で注目すべきことである。

表 2 東京府下の屠獣場と屠殺実績（明治42年）

屠 獸 場 名	牛					馬	豚	羊
	成 牛		子 牛		計			
	牝	牡	牝	牡				
日本家畜市場白金屠獸場	4,477	399	2	188	5,066	—	1,502	2
〃 三ノ輪 〃	5,438	469	3	680	6,590	6,442	29,280	57
大日本獸畜市場深川屠獸場	252	18	—	78	348	585	153	—
西新井本木屠獸場	249	15	5	2	271	12	4	—
寺島屠獸場	317	15	—	153	485	1,666	894	—
中央屠場大崎屠獸場	7,997	574	54	311	8,936	—	3,995	36
八王子屠獸場	32	305	—	1	338	109	316	—
町田屠獸場	—	—	—	1	1	14	94	—
中武畜産会社国分寺屠獸場	5	64	—	—	69	3	628	—
立川屠獸場	—	1	—	—	1	4	341	—
保谷新田屠獸場	—	—	—	—	—	—	1,142	—
田村屠獸場	2	31	—	—	33	—	261	—
合 計	18,769	1,891	64	1,414	22,138	8,835	38,610	95

資料：東京府統計書

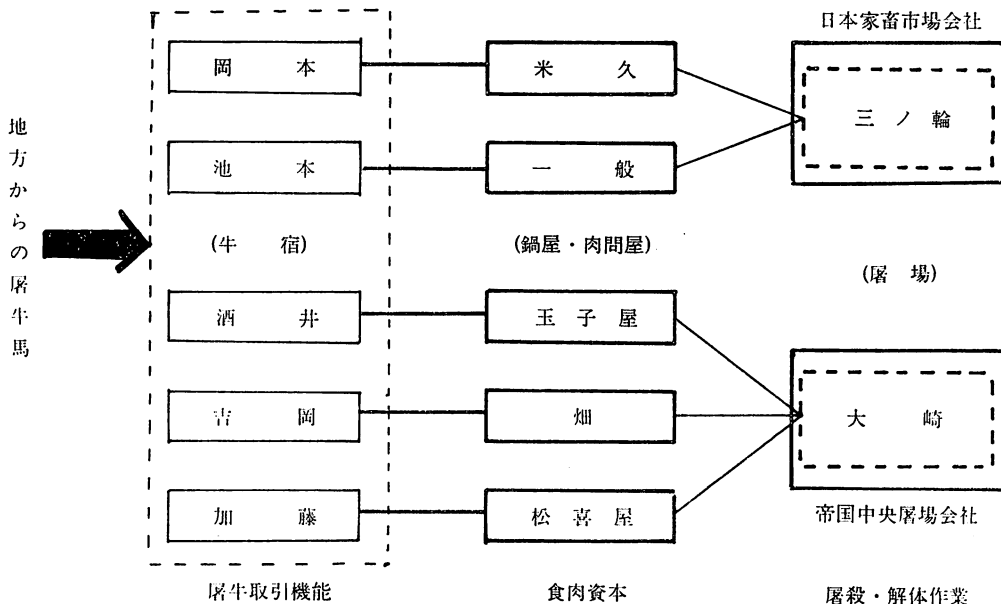


図14 有力牛宿と鍋屋・肉問屋 資料：『芝浦屠場二十年史』より作成

つぎに、この期の牛肉（屠肉）問屋、小売商および鍋屋の状況についてみたい。東京府の場合は、鍋屋兼肉屋という営業形態が明治期を通し一貫して主流をなしている。つまり1916年（明治43）においても、食肉小売専業者 871 人に対し、鍋屋兼業者が 545 人の多きをかぞえ、全国主要都市の中で最も多くしかも最も高い割合を示している<sup>81)</sup>。

このことは、有力な牛肉（食肉）問屋や商人が成長しなかったということではなく、その創業時より鍋屋は牛肉商を兼ね成長してきたのであり、屠牛馬や牛馬肉入手の安定ということから、有力な牛鍋屋はむしろ牛肉問屋などを兼ねていたと考えるべきであり、しかも彼らこそが、屠牛馬取引にまでその資本力を行使し得たと考える。この期に

なると、これら有力鍋屋・牛肉問屋と屠牛馬取引業者との間の関係は安定した食肉消費に支えられ、固定化してくる。つまり、図14の通り、地方から送り付ける屠牛馬の多数の荷主と、府下の有力鍋屋・牛肉問屋との間に介在し、円滑な取引を行うべくこれらの牛宿は、明治末期より大正・昭和初期にかけて漸次成長してゆく。東京府下へ送り付

けられる多種多様な肉牛馬の選択、地方荷主との売買決済など、これら、鍋屋、牛肉問屋が直接に係わり合うにはあまりにも多くの問題、困難な問題状況にあり、その為に彼らから委託を受けて屠牛馬取引を行う牛宿の役割は府下においては、極めて重要な機能を果たしていたものとする。

(次号に続く)

#### 注および文献

- 1) 中里亜夫 (1977): 瀬戸内海沿岸の大中継地家畜市場の成立過程—広島県・尾道家畜市場の例—, 史学研究, 138, 41-63。
- 2) 石田寛・中里亜夫 (1978): 中国山地と牛流通の一研究—牛馬市における「問屋」取引慣行, 松岡久人編『内海地域社会の史的研究』マツノ書店, 289-322。
- 3) 中里亜夫 (1980): 中国山地・山間盆地の遺牛馬入替市の展開—島根県邑智郡出羽牛馬市を中心として—, 歴史地理学, 110, (発表要旨), 16-17。
- 4) 中里亜夫 (1982): 瀬戸内海沿岸地域の肉牛(太牛・下段牛)取引の展開過程と昭和初期の肉牛流通機構—広島県を例として, 石田寛教授退官記念事業会編『地域—その文化と自然』, 98-113。
- 5) 石田寛・佐藤雄一郎 (1959): 中国山間盆地牛市の研究, 岡山大学教育学部研究集録, 7, 41-59。
- 6) 石田寛・横山英 (1960): 大山博労座の研究, 岡山史学, 6, 16-49。
- 7) 石田寛: 明治10年代の牛馬市場と牛馬流通, 農林省畜産局編『畜産発達史別篇』中央公論事業出版, 563-602。
- 8) 菊地昌典 (1962): 家畜商と農民, 栗原藤七郎編『日本の畜産の経済構造』東洋経済新報社, 265-309。
- 9) 斎藤英策 (1969): 近世における和牛経済の展開構造, 農業技術研究所『農業技術研究所資料』, 14, 1-128。
- 10) 小野茂樹 (1969): 和牛せり市の展開とその社会経済的考察, 広大水畜紀要, 8, 57-76。
- 11) 宮枝梧朗 (1936): 『畜産経済地理』叢文堂, 377。
- 12) 木村久男・斎藤英策 (1955): 畜産業の形成, 農業発達史調査会編『日本農業発達史五』, 中央公論社, 211-308。
- 13) 農林省中国農試 (1954): 『和牛の流通経済』, 『中国農経資料』, 14, 70。
- 14) 明治20年代以後は、全国的レベルでの個別牛馬市場調査はない。1905年(明治38)になり府県によっては郡市単位での牛馬取引状況が僅かに知れるのみで、個別牛馬市場については現地調査による資料発掘に頼らねばならない。
- 15) 中村薫・中島亮 (1956): 『芝浦屠場二十年史—食肉経済史の一断面』, 食肉情報社, 216。
- 16) 中村薫 (1966): 食肉需給の発展とその動向, 農林省畜産局編『畜産発達史本編』, 中央公論事業出版, 1607-1669。
- 17) 加茂儀一 (1976): 『日本畜産史—食肉・乳酪篇』, 法政大学出版局, 403。
- 18) 川辺長次郎 (1979): 食肉の流通と出荷の状況—中央卸売市場開設以前—, 卸売市場制度五十年史編さん委員会編『卸売市場制度五十年史第一巻本編』食品需給研究センター, 452-539。
- 19) 川辺長次郎 (1980): 『日本食肉史年表』, 食肉通信社, 176。
- 20) 農林省 (1955): 『農務顛末第四巻』, 532-567。勸農局が1882年(明治15)時点で全国の牛馬市場(但し100頭以上)の開市期節、牛馬頭数など10項目について各府県長官宛てに照会したものを1884年(明治17)にまとめたもの。
- 21) 全国レベルで郡市(区)単位の多種多様な資料が得られることから、日本近代史研究にとって貴重な資料となっている。
- 22) 牧畜雑誌社より1888年(明治21)8月25日に創刊されたはじめての牧畜専門雑誌。内容は、①論説、②雑録、③統計、④寄書、⑤質問、⑥応答とからなる。畜産史研究にとって貴重な文献である。
- 23) 『群書類従』, 第17輯, 884。

- 24) 前掲9), 26。
- 25) 前掲9), 31。
- 26) 帝国競馬協会 (1928):『日本馬政史一』, 471。
- 27) 森嘉兵衛 (1960): 南部の馬, 地方史協議会編『日本産業史大系 3 東北地方篇』, 東京大学出版会, 177-178。
- 28) 内藤正中 (1960): 中国山脈の和牛, 地方史協議会編『日本産業史大系, 7 中国四国地方篇』, 東京大学出版会, 204-228。
- 29) 陸軍省参謀本部によって編纂, 出版。戸数, 人口, 物産などと共に郡市単位で牛馬数が得られる。人口100人以上の集落地については, 屠場数が知れる。
- 30) 前掲7), 536-540。
- 31) 宮本常一 (1948): 牛の分布(一)(二)(三), 新地理 第二巻, 第四, 五, 六号。
- 32) 宮本又次 (1968):『大阪の研究—近世大阪経済史的研究』, 清文堂, 44-51。
- 33) 1885年(明治18)での府県別に, 面積一平方里当たりの牛馬数, 西の長崎県が全国一の364頭と高く, 福岡県271頭(5位), 広島県186頭(11位), 兵庫県155頭(14位), 滋賀県57頭(西日本で最低, 北海道・沖縄を除く43府県の(37位)となっている(牧畜雑誌第12号, 14-15)。
- 34) 福井県の牛馬密度は, 40頭で最下位。岐阜県45頭(42位), 滋賀県57頭(37位), 愛知県63頭(35位)となっている(前掲33)の資料に同じ)。
- 35) 西から岐阜県45頭(42位), 静岡県53頭(38位), 群馬県80頭(30位), 宮城県135頭(19位), 青森県128頭(20位)となっている(前掲33)の資料に同じ)。
- 36) 中里亜夫 (1983): 北部九州における明治10年代の牛馬と牛馬市場・流通に関する予察的考察—『明治期府県統計書』の分析を中心にして—, 小林茂編『九州北部における近世藩営牧の歴史地理学的研究』, 38-58。九州の牛馬飼養地域を①瀬戸内側牛卓越地域, ②西九州半島・離島部牛地域, ③有明海沿岸馬地域, ④南九州馬卓越地域との4つの小地域に区分した。
- 37) 前掲36)に於て指摘した。しかしながら, 東北地方の馬産地にみる馬糞場については明らかに取引頭数が記載されている。
- 38) ①牛馬頭数が, 市場への入場数か売買頭数から不明, ②100頭以下の牛馬市場は掲載されていない, ③岩手県下は, 個別調査にならず県全体で記載されている。④『統計書』との記載の相違が牛馬数のみならず名称, 位置などについても相違点があることなどが主なものである。
- 39) 農林省統計調査部流通統計課が, 内部資料として, 10年間にわたり「全国家畜市場取引実績一覧表」を作成している。
- 40) 前掲7), 563-602。
- 41) 金子誠三 (1968):『白河馬誌』86ページによると糶市は春秋2回開市され, そのうち秋糶は馬市と同時に開市。秋の馬市には, 遠く東北地方の牧馬地帯から馬が参集し, 関東甲信越方面に売られている。
- 42) 馬に関しての東京府下での1889年(明治22)の6月中に屠殺された馬(168頭, うち牝39頭, 牡129頭)は, 11~15才まで馬で, そのうち13~14才で67%を占めている。(『牧畜雑誌』, 第19号, 13による)。
- 43) 兵庫県内務部農務課 (1928):『兵庫県之畜産』網干製版, 161。
- 44) 中里亜夫 (1983): 屠場地域史研究(1)—牛馬屠殺・屠場の歴史的展開と明治10年代の屠牛と屠場の地域的展開—, 福岡部落史研究会『部落解放史ふくおか』第30号, 58。
- 45) 田畑の耕起をさせなくなった老廃牝牛(耕牛)をいうが, 単に野からあがった牛(ことに田植えをすませた牛)のことも意味する。
- 46) 但馬の六部蔓, 臍の蔓や備中の竹の谷蔓, 大赤蔓などが代表的。血統の選択交配に合理的な近親繁殖など計画的品種改良により体格が良く, 牝牛は連産で長命というすぐれた能力を有すし, 牝牛は農耕牛に適した。
- 47) 大阪府 (1903):『大阪府誌第三編』思文閣, 679。
- 48) 前掲47), 771。
- 49) 前掲43), 161。

- 50) 松尾惣太郎 (1955):『阿哲畜産史』, 227。
- 51) 前掲50), 228。
- 52) 前掲4), 107。
- 53) 前掲43), 227。
- 54) 前掲4), いわゆる太牛師, 下段師によって汽車や舟運によって仕向地へ送られている。
- 55) 「牛肉の歴史」編集委員会事務局編 (1978):『牛肉の歴史』, 畜産振興事業団, 14-15。
- 56) 前掲44), 57-114。
- 57) 前掲44), 84-108。
- 58) 明治期を①10年代半ば, ②20年代前半, ③30年代前半, ④30年代後半そして⑤40年代前半との5期分けて屠牛馬分布図の作成を行なった結果は, ①と②に対しその後の③, ④, ⑤とは大きな差異がみられた。
- 59) 全国の屠牛数38,814頭 (1884-1886年までの3ヶ年平均) の上位6屠場で22,535頭を屠殺。
- 60) 前掲18), 461-463。
- 61) 牛に藁じをを履かせて, 追いなが歩かせること。例えば近江の米問屋, 竹中久次は肉食が東京, 横浜で繁んになるのを見越し, 牛問屋に転向し, 汽車の走らない東海道を1回に5~6頭の牛を追った (前掲16), 1623)。
- 62) 農務局 (1884):『畜産諮詢会紀事』, 241-245や前掲20), 375-377に, 東京府の木村莊平によって生牛売買上の混乱状況が述べられている。
- 63) 前掲15), 41。
- 64) 広島県信用農業協同組合連合会編 (1967):『広島県農業発達史第三巻』, 505。
- 65) 前掲64), 523。
- 66) 前掲4), 104-108。
- 67) 前掲19), 70-79。
- 68) 前掲20), 905。
- 69) 前掲20), 875。
- 70) 前掲20), 789-790。
- 71) 石原盛衛他 (1966): 和牛の発達, 農林省畜産局編『畜産発達史本編』中央公論事業出版, 470。
- 72) 前掲15), 39。
- 73) 前掲15), 20-40。
- 74) 前掲13), 8。
- 75) 資本金3万円, 株主には名士, 有力食肉関係者を揃え設立された。牛馬売買と屠場経営とを併営。家畜市場としては, 日本最初のもの, 当時の会社広告には「本社は家畜売買上の弊習を一洗し地方牧畜の振興と一般需用者の便益を図るを目的とする」とある (『牧畜雑誌』創刊号, 1988年)。
- 76) 中川こと堀越清次郎 (神田淡路町), 中初こと中村初五郎 (日本橋呉服町), 黄川田こと黄川田与七 (芝二葉町) とである (前掲15), 39)。
- 77) 川辺長次郎 (1970):『食肉加工百年史』, 日本ハム・ソーセージ工業協合組合, 83。
- 78) 前掲4), 103-104。
- 79) 前掲1), 50-62。
- 80) 前掲15), 42。
- 81) 前掲18), 522。